



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL http://www.musashinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,894	△2.1	557	△46.3	772	△30.2	501	△16.6
26年3月期第3四半期	26,457	△2.3	1,038	53.2	1,107	33.8	600	186.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 569百万円 (△29.0%) 26年3月期第3四半期 802百万円 (221.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.35	—
26年3月期第3四半期	78.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
27年3月期第3四半期	39,019	24,982	24,982	24,423	64.0	
26年3月期	39,308	24,423	24,423	24,423	62.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,982百万円 26年3月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成27年2月10日）公表いたしました、「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,381	2.7	1,302	8.1	1,526	15.4	983	29.2	132.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,950,000株	26年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	506,413株	26年3月期	506,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,443,587株	26年3月期3Q	7,610,267株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策により企業収益が回復基調に転じ設備投資が緩やかに持ち直したものの、消費増税や円安に伴う物価上昇圧力の影響による消費マインドの低迷が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、文書のデジタル化事業において民間企業からの受注が伸長し概ね順調に推移いたしました。また、非破壊検査機材の販売も順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷に加え消費増税に伴う反動減の影響を受け、CTPやプリントオンデマンドなどの機器・印刷材料の販売とも低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売低迷と、鍵管理機などセキュリティ機器の商談遅延の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け各種機材の販売が順調だったほか、12月に衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器をはじめ、投票用紙、業務管理ソフトなどの販売が全般的に好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は伸長したものの、主力の印刷用紙や感熱記録紙などの情報用紙の販売が消費増税後の反動減と市況悪化の影響を受けました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258億94百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益5億7百万円（前年同期比46.3%減）となりましたが、湊二丁目東地区再開発事業（東京都中央区）に伴う受取補償金の計上により経常利益は7億72百万円（前年同期比30.2%減）となり、有形固定資産売却益の計上により、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は296億16百万円となり、前連結会計年度末より2億81百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（12億42百万円）及び棚卸資産の増加（3億47百万円）、減少の主な要因は、現金及び預金の減少（10億88百万円）及び流動資産の「その他」の減少（2億4百万円）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は94億3百万円となり、前連結会計年度末より5億69百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、売却に伴う土地の減少（3億61百万円）及び投資その他の資産の「その他」の減少（3億33百万円）、増加の主な要因は、ソフトウェアの増加（91百万円）であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は119億27百万円となり、前連結会計年度末より10億45百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（4億85百万円）、未払法人税等の減少（2億円）、賞与引当金の減少（1億93百万円）及び流動負債の「その他」の減少（1億54百万円）であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は21億9百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加（1億28百万円）及び役員退職慰労引当金の増加（64百万円）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は249億82百万円となり、前連結会計年度末より5億59百万円増加いたしました。

増加の要因は、四半期純利益5億1百万円、会計方針の変更に伴う累積的影響額1億38百万円及びその他包括利益の増加(68百万円)、減少の要因は、剰余金の配当1億48百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.0%(前連結会計年度末は62.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

12月に衆議院選挙が実施されたことにより、選挙システム機材部門の業績が予想を上回る見込みとなったため、通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成27年2月10日)公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億16百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。また、これによる四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,439	15,350
受取手形及び売掛金	9,945	11,187
商品及び製品	1,771	1,992
仕掛品	49	63
原材料及び貯蔵品	397	509
その他	743	538
貸倒引当金	△10	△26
流動資産合計	29,335	29,616
固定資産		
有形固定資産	3,442	3,046
無形固定資産	113	205
投資その他の資産	6,416	6,151
固定資産合計	9,972	9,403
資産合計	39,308	39,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821	7,335
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	205	4
賞与引当金	377	183
受注損失引当金	11	—
その他	1,036	882
流動負債合計	12,972	11,927
固定負債		
退職給付に係る負債	179	183
役員退職慰労引当金	939	1,003
その他	794	922
固定負債合計	1,912	2,109
負債合計	14,884	14,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,552	22,043
自己株式	△576	△576
株主資本合計	24,189	24,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	396
退職給付に係る調整累計額	△118	△93
その他の包括利益累計額合計	234	302
純資産合計	24,423	24,982
負債純資産合計	39,308	39,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,457	25,894
売上原価	20,715	20,613
売上総利益	5,742	5,281
販売費及び一般管理費	4,704	4,723
営業利益	1,038	557
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	47	49
持分法による投資利益	—	9
貸倒引当金戻入額	2	0
保険解約返戻金	—	28
受取補償金	—	83
その他	47	43
営業外収益合計	126	243
営業外費用		
支払利息	28	27
持分法による投資損失	6	—
自己株式取得費用	22	—
その他	0	1
営業外費用合計	58	29
経常利益	1,107	772
特別利益		
有形固定資産売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	12	—
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,094	890
法人税、住民税及び事業税	278	65
法人税等調整額	215	323
法人税等合計	493	389
少数株主損益調整前四半期純利益	600	501
四半期純利益	600	501

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	40
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	201	68
四半期包括利益	802	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,561	4,998	4,730	167	26,457	—	26,457
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	—	—	190	195	△195	—
計	16,566	4,998	4,730	357	26,653	△195	26,457
セグメント利益又は損 失(△)	△20	934	5	116	1,035	2	1,038

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,834	4,126	4,776	156	25,894	—	25,894
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	10	—	192	203	△203	—
計	16,835	4,136	4,776	349	26,098	△203	25,894
セグメント利益又は損 失(△)	234	244	△13	90	555	2	557

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。